



## 2020年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年8月27日

上場会社名 DMG森精機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6141 URL https://www.dmgmori.co.jp  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 森 雅彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長経理財務本部長 (氏名) 小林 弘武 TEL 03-6758-5900 (代表)  
 四半期報告書提出予定日 2020年8月28日 配当支払開始予定日 2020年9月18日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

### 1. 2020年12月期第2四半期の連結業績（2020年1月1日～2020年6月30日）

(百万円未満切捨て)

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益 (△損失)		四半期利益 (△損失)		親会社の所有者に 帰属する四半期利益 (△損失)		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	154,344	△35.3	2,429	△87.9	△559	—	△2,234	—	△2,153	—	△8,904	—
2019年12月期第2四半期	238,646	1.4	20,022	27.0	17,030	25.2	11,095	21.6	10,673	20.1	10,694	165.2

	基本的1株当たり 四半期利益 (△損失)	希薄化後1株当たり 四半期利益 (△損失)
	円 銭	円 銭
2020年12月期第2四半期	△21.87	△21.87
2019年12月期第2四半期	83.30	83.01

(注) ・当第2四半期の四半期包括利益合計額については、主に円高に伴う在外営業活動体の換算差額の影響等によります。  
 ・1株当たり四半期利益 (△損失) については、ハイブリッド資本所有者の持分を控除して計算しております。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期第2四半期	503,024	115,855	111,712	22.2	903.32
2019年12月期	524,606	127,807	124,006	23.6	1,008.36

(注) 親会社所有者帰属持分比率及び1株当たり親会社所有者帰属持分は、ハイブリッド資本を含めて計算しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2020年12月期	—	10.00	—	—	—
2020年12月期 (予想)	—	—	—	10.00 ～20.00	20.00 ～30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益 (△損失)
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	330,000 ～340,000	△32.1 ～△30.0	7,000 ～10,000	△81.3 ～△73.2	1,000 ～3,000	△94.4 ～△83.3	△1.63 ～14.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

- ・2020年5月28日に公表いたしました通期の連結業績予想から、売上収益、営業利益、親会社の所有者に帰属する当期利益を修正しております。詳細につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・為替レートにつきましては、米ドルレートは110.0円、ユーロレートは120.0円と想定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期2Q	125,953,683株	2019年12月期	125,953,683株
② 期末自己株式数	2020年12月期2Q	2,580,299株	2019年12月期	3,295,627株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期2Q	122,968,992株	2019年12月期2Q	121,762,573株

（注）当社は、2018年4月に「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入いたしました。それに伴い、期末自己株式数には、DMG森精機従業員持株会専用信託口が保有する当社株式を含めております（2019年12月期 1,825,400株、2020年12月期2Q 1,280,100株）。また、同信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております（2019年12月期2Q 2,162,286株、2020年12月期2Q 1,597,786株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

記載している予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は、2020年8月27日（木）に当社ホームページに掲載を予定しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	4
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(6) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(7) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績は、売上収益は154,344百万円(1,293,747千EUR)、営業利益は2,429百万円(20,367千EUR)、税引前四半期損失は559百万円(4,693千EUR)、親会社の所有者に帰属する四半期損失は2,153百万円(18,052千EUR)となりました。(ユーロ建表示は2020年1月から6月の期中平均レート119.3円で換算しております。)

当社は、5軸・複合加工機やアディティブマニファクチャリング(積層造形技術)機をプラットフォームとした自動化・デジタル化の促進を事業戦略として掲げており、工作機械メーカーから機械加工の全プロセスを提供するトータル・ソリューション・プロバイダへと進化を遂げております。その中で、当社はNTTコミュニケーションズ株式会社及びKDDI株式会社と連携し、凹凸が多い工場の床面でも走行可能なワーク自動搬送ロボットや人工知能(AI)学習を利用した切屑除去など、5Gを活用した新たな技術の開発を進めております。また、ポータルサイト「my DMG MORI」では、お客様は保有機のメンテナンス情報や稼働率を確認できるほか、遠隔でのオペレーター教育や修理復旧サービスを依頼することができます。そのほか、オンライン会議システムを活用して機械の出荷前検査を遠隔で行う「デジタル立ち会い」では、複数のカメラ映像をリアルタイムで共有することで、お客様は直接当社の工場を訪問することなしに、納入予定の機械や周辺設備を確認することが可能となりました。オペレーター教育に関しては「デジタルアカデミー」を導入し、いつでも学習可能なeラーニング形式と従来からの加工実習形式を組み合わせた、より質の高い教育サービスを提供しております。さらに、アプリ作成プラットフォームTULIPを活用することで、製造現場のオペレーターは、作業手順書の作成から機器のモニタリングまで実現するアプリをプログラミングの専門知識を用いずに簡単に作成して生産性の向上を図ることができます。

技術面につきましては、レーザ照射装置を2つ搭載して加工効率を1.8倍に向上させたLASERTEC 30 DUAL SLMを日本国内でも販売開始したほか、多種多様の工具を収納可能で多品種少量生産への対応に最適な大容量工具マガジン及び大型ワークの加工に最適なレーザ金属積層造形機LASERTEC 6600 3D hybridの提供を開始いたしました。LASERTEC 6600 3D hybridは広い積層領域を備え、金属の積層造形と切削加工を1台の機械で行えるため、従来以上に進んだ加工を実現することができます。また、デジタル・トランスフォーメーション(DX)構築と先進技術のための開発拠点として、奈良県に奈良商品開発センタを2022年春に新設いたします。今後もより多くのお客様のニーズにお応えできるよう、より高機能で信頼性が高く、投資価値のある製品を開発してまいります。

販売面では、世界的なCOVID-19の拡大により、展示会への出展並びに自社展示会の開催を見合わせておりますが、お客様に当社の最先端技術を体験いただく場として、「デジタルツインショールーム」を公開しております。3DCGソフトウェアによる4K画質のフルCG制作で、360°パノラマビューにより、実際にショールームを歩いているような没入感を体験することができます。さらに、機械だけでなく周辺装置も展示しており、それぞれの製品情報やカタログへもアクセス可能です。また、実空間のショールームでは、毎週金曜日に少人数制の自社展示会「テクノロジーフライデー」を開催しており、従来以上に個々のお客様に寄り添った対応が可能となりました。そのほか、当社製品の性能や投資効果をお伝えする手段として、当社エキスパートや社外講師によるオンラインの技術セミナー及び製品紹介動画も多数公開しております。当社は、今後もデジタルとリアルの両方でお客様とつながり、最適なソリューションを提供してまいります。

当社は、「よく遊び、よく学び、よく働く」をモットーに掲げており、全社員が心身ともに充実した生活を送り、スキルアップできる風土を重視しております。労働時間や有給休暇取得率の定期的なモニタリングを実施しているほか、感染症予防の観点から在宅勤務を励行しており、テレビ会議システムの活用や社内教育の配信などによって、遠隔地でも円滑に業務が遂行できる体制を整えております。また、当社が2018年10月に立ち上げたDMG MORI SAILING TEAMは、単独無寄港無補給で世界一周をする最も過酷なヨットレース「Vendée Globe 2020」への出場が内定し、2020年11月の開催に向けて準備を進めております。当社は、これらの活動を通してグローバルにステークホルダーを持つ企業としての社会的責任を果たし、持続可能な発展によって継続的に企業価値を高めてまいります。

当第2四半期累計の全社受注金額は、前年同期比39.5%減の1,355億円となりました。当社は早くからデジタル化を推進してきたことから、お客様との商談は継続できたものの、都市封鎖や移動制限などの影響は避けられず、特に4月、5月の受注が大きな落ち込みとなりました。一方、成約案件については、5軸・複合加工機などの工程集約機、アディティブマニファクチャリング、自動化、デジタル化などが進展しており、一台当たりの受注単価は前年度比5.5%増と引き続き上昇いたしました。また、半導体製造装置関連需要が堅調に推移したことから、その部品を供給するグループ会社は健闘いたしました。

機械受注の地域別動向は、前年同期比で日本が42%減、欧州が55%減、中国を含むアジアが40%減とこれらの地域は総じて大きく落ち込みましたが、米州は19%減と比較的減少幅は軽微に留まりました。また、安定的に推移してきた修理復旧サービス・補修部品も23%減と、特に第2四半期(4~6月期)の大きな調整の影響を受けました。産業別には、半導体製造装置関連、金型関連、医療関連は堅調に推移しましたが、今まで牽引してきた航空機関連受注は失速し、自動車関連はもう一段落ち込んでおります。

5月以降、営業・修理復旧サービス活動は正常化しつつあり、受注も4月、5月を底に6月は回復いたしました。デジタルツインショールームの開設、テクノロジーフライダーの実施などからお客様の工程集約、自動化、デジタル化への潜在ニーズが一層高まっていることを認識しております。これら潜在ニーズを顕在化させ受注増大に努めてまいります。

<連結業績>

当第2四半期の連結業績は以下のとおりです。

単位：億円  
 ()内は百万EUR  
 <業績予想>

	2019年 1月～6月	2020年 1月～6月	増減	2020年 1月～12月
売上収益	2,386 (1,920)	1,543 (1,294)	△843 (△626)	3,300～3,400 (2,750～2,833)
営業利益	200 (161)	24 (20)	△176 (△141)	70～100 (58～83)
営業利益率	8.4%	1.6%	△6.8%pts	2.1%～2.9%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益又は当期利益 (△損失)	107 (86)	△22 (△18)	△128 (△104)	10～30 (8～25)

(注) ユーロ建表示は2019年1月～6月は期中平均レート124.3円、2020年1月～6月は同119.3円、2020年1月～12月は120.0円で換算しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、503,024百万円となりました。なお、資本合計は115,855百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は22.2%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月期の連結業績予想につきましては、COVID-19の影響を受け、2020年5月28日に一部指標を「未定」として公表しておりました。COVID-19の収束時期等は依然として予測困難ではありますが、足許の事業環境及び第2四半期の実績を踏まえ、2020年12月期の連結業績予想を修正いたします。

連結業績予想

単位：億円  
 ()内は百万EUR

	5月28日公表 2020年 1月～12月	今回公表 2020年 1月～12月	増減	<参考> 2019年 1月～12月
売上収益	3,200～3,400 (2,667～2,833)	3,300～3,400 (2,750～2,833)	100～－ (83～－)	4,858 (3,979)
営業利益	50～100 (42～83)	70～100 (58～83)	20～－ (17～－)	373 (306)
営業利益率	1.6%～2.9%	2.1%～2.9%	0.5%pts～－%pts	7.7%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	未定	10～30 (8～25)	－ (－)	180 (147)

注) ・2020年1月～12月の為替レートは、米ドルレート110.0円、ユーロレート120.0円と想定しております。  
 なお、2019年1月～12月のユーロ建表示は、同期間の期中平均レート122.1円で換算しております。  
 ・連結業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は業況の変化等により、予測数値と異なる場合があります。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	27,695	17,741
営業債権及びその他の債権	55,314	44,462
その他の金融資産	5,464	5,719
棚卸資産	120,862	123,425
その他の流動資産	9,072	9,501
流動資産合計	218,409	200,849
非流動資産		
有形固定資産	130,943	127,997
使用権資産	18,095	17,071
のれん	66,516	65,772
その他の無形資産	62,773	62,768
その他の金融資産	12,871	13,826
持分法で会計処理されている投資	5,751	5,540
繰延税金資産	4,074	4,248
その他の非流動資産	5,170	4,948
非流動資産合計	306,196	302,174
資産合計	524,606	503,024

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	54,851	44,361
社債及び借入金	35,157	121,510
契約負債	37,517	33,621
その他の金融負債	98,505	55,227
未払法人所得税	7,388	5,226
引当金	34,738	32,030
その他の流動負債	4,393	3,060
流動負債合計	272,553	295,039
非流動負債		
社債及び借入金	73,539	42,933
その他の金融負債	32,566	31,697
退職給付に係る負債	5,594	5,815
引当金	5,219	4,267
繰延税金負債	6,203	6,204
その他の非流動負債	1,123	1,210
非流動負債合計	124,246	92,129
負債合計	396,799	387,168
資本		
資本金	51,115	51,115
資本剰余金	—	—
ハイブリッド資本	49,505	49,505
自己株式	△6,319	△4,974
利益剰余金	46,399	39,462
その他の資本の構成要素	△16,695	△23,397
親会社の所有者に帰属する持分合計	124,006	111,712
非支配持分	3,800	4,142
資本合計	127,807	115,855
負債及び資本合計	524,606	503,024

## (2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
収益		
売上収益	238,646	154,344
その他の収益	2,957	2,762
収益合計	241,604	157,106
費用		
商品及び製品・仕掛品の増減	△11,811	△2,482
原材料費及び消耗品費	118,178	66,498
人件費	65,698	54,306
減価償却費及び償却費	10,827	11,597
その他の費用	38,688	24,756
費用合計	221,581	154,676
営業利益	20,022	2,429
金融収益	194	184
金融費用	3,259	3,209
持分法による投資利益	73	35
税引前四半期利益 (△損失)	17,030	△559
法人所得税	5,935	1,674
四半期利益 (△損失)	11,095	△2,234
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	10,673	△2,153
非支配持分	421	△80
四半期利益 (△損失)	11,095	△2,234
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (△損失) (円)	83.30	△21.87
希薄化後1株当たり四半期利益 (△損失) (円)	83.01	△21.87



## (3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期利益(△損失)	11,095	△2,234
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	18	13
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の公正価値の変動	438	△464
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	3	—
純損益に振り替えられること のない項目合計	460	△450
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△981	△6,257
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分	120	40
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	—	△2
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計	△861	△6,219
その他の包括利益合計	△400	△6,670
四半期包括利益	10,694	△8,904
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	10,273	△8,786
非支配持分	421	△118
四半期包括利益	10,694	△8,904

## (4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	ハイブリッド資本	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
2019年1月1日残高	51,115	—	49,505	△8,571	37,498	△18,435	111,113	3,053	114,166
会計方針の変更の影響					△347		△347		△347
2019年1月1日修正 再表示後残高	51,115	—	49,505	△8,571	37,151	△18,435	110,765	3,053	113,818
四半期利益(△損失)					10,673		10,673	421	11,095
その他の包括利益						△400	△400		△400
四半期包括利益	—	—	—	—	10,673	△400	10,273	421	10,694
ハイブリッド資本所有者への 支払額					△534		△534		△534
自己株式の取得				△0			△0		△0
自己株式の処分		△248		921		△66	606		606
配当金					△3,041		△3,041	△58	△3,100
利益剰余金から 資本剰余金への振替		244			△244		—		—
株式報酬取引		2				△2	—		—
連結子会社の増加							—		—
その他の資本の構成要素からの 利益剰余金への振替					18	△18	—		—
所有者による拠出及び 所有者への配分合計	—	△1	—	920	△3,802	△88	△2,970	△58	△3,029
非支配持分の取得及び処分		1					1	5	6
子会社等に対する所有持分の 変動額合計	—	1	—	—	—	—	1	5	6
2019年6月30日残高	51,115	—	49,505	△7,650	44,023	△18,924	118,070	3,421	121,491

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	ハイブリッド資本	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
2020年1月1日残高	51,115	—	49,505	△6,319	46,399	△16,695	124,006	3,800	127,807
四半期利益(△損失)					△2,153		△2,153	△80	△2,234
その他の包括利益						△6,632	△6,632	△37	△6,670
四半期包括利益	—	—	—	—	△2,153	△6,632	△8,786	△118	△8,904
ハイブリッド資本所有者への 支払額					△544		△544		△544
自己株式の取得				△0			△0		△0
自己株式の処分		△575		1,428		△52	800		800
配当金					△3,681		△3,681	△73	△3,755
利益剰余金から 資本剰余金への振替		571			△571		—		—
株式報酬取引		2				△2	—		—
連結子会社の増加				△83			△83	522	439
その他の資本の構成要素からの 利益剰余金への振替					13	△13	—		—
所有者による拠出及び 所有者への配分合計	—	△1	—	1,344	△4,783	△69	△3,509	449	△3,060
非支配持分の取得及び処分		1					1	11	12
子会社等に対する所有持分の 変動額合計	—	1	—	—	—	—	1	11	12
2020年6月30日残高	51,115	—	49,505	△4,974	39,462	△23,397	111,712	4,142	115,855

## (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△損失)	17,030	△559
減価償却費及び償却費	10,827	11,597
固定資産除売却損益 (△は益)	8	△478
金融収益及び金融費用 (△は益)	3,065	3,024
持分法による投資損益 (△は益)	△73	△35
その他非資金損益 (△は益)	△1,405	44
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△13,371	△3,640
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	7,078	10,990
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	7,553	△10,295
契約負債の増減額 (△は減少)	△2,583	△3,346
引当金の増減額 (△は減少)	△932	△3,405
その他	△1,020	△6,031
(小計)	26,178	△2,136
利息の受取額	120	126
配当金の受取額	69	57
利息の支払額	△3,795	△2,342
法人所得税の支払額	△5,746	△4,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,827	△8,427
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,267	△3,866
有形固定資産の売却による収入	3,565	945
無形資産の取得による支出	△2,125	△3,153
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△395	△119
関連会社株式の取得による支出	△31	△134
投資有価証券の取得による支出	△200	△744
その他	215	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,238	△7,060
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,130	64,346
長期借入金の返済による支出	△8,832	△9,021
リース負債の返済による支出	△2,685	△2,942
配当金の支払額	△3,034	△4,044
非支配持分への配当金の支払額	△58	△76
外部株主への支払義務に対する支出	△1	△42,181
自己株式の取得による支出	△0	△1
ハイブリッド資本所有者への支払額	△534	△544
その他	591	553
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,686	6,087
現金及び現金同等物に係る換算差額	△744	△554
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,842	△9,954
現金及び現金同等物の期首残高	27,368	27,695
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,525	17,741

## (6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (7) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

## 1. 報告企業

DMG森精機株式会社(当社)は、日本の法律に基づき設立された株式会社です。当社は日本国に拠点を置く株式会社であり、登記上の本社は奈良県大和郡山市北郡山町106番地であります。

当社の要約四半期連結財務諸表は2020年6月30日を期末日とし、当社及びその子会社並びに関連会社等に対する持分により構成されております。当社グループの主な活動は、工作機械(マシニングセンタ、ターニングセンタ、複合加工機、5軸加工機及びその他の製品)、ソフトウェア(ユーザーインターフェース、テクノロジーサイクル、組込ソフトウェア等)、計測装置、修理復旧サポート、アプリケーション、エンジニアリングを包括したトータルソリューションの提供であります。

## 2. 作成の基礎

## (1) 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

## (2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品を除き、取得原価を基礎として作成されております。

## (3) 機能通貨及び表示通貨

本要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示されており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (4) 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

## 3. セグメント情報

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・執行役員会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。セグメントの分類は、取り扱う製品やサービスの違い、及びそれに応じた内部報告・管理方法の違いにより行っております。

その結果、当社グループにおいては、「マシンツール」、「インダストリアル・サービス」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益及び持分法による投資利益の合計であります。セグメント間の売上収益は市場実勢価格を勘案して決定された金額に基づいております。

## (3) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）		要約四半期 連結損益 計算書計上額
	マシンツール	インダストリアル ・サービス	合計	全社機能	消去	
売上収益						
外部顧客からの売上収益	175,141	63,494	238,635	10	—	238,646
セグメント間の売上収益	91,717	7,198	98,915	933	△99,848	—
合計	266,858	70,692	337,551	944	△99,848	238,646
セグメント利益	17,763	9,535	27,298	△7,627	424	20,095
金融収益	—	—	—	—	—	194
金融費用	—	—	—	—	—	△3,259
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	17,030

（注）セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社機能に係る損益が含まれております。

当第2四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）		要約四半期 連結損益 計算書計上額
	マシンツール	インダストリアル ・サービス	合計	全社機能	消去	
売上収益						
外部顧客からの売上収益	107,337	46,995	154,333	10	—	154,344
セグメント間の売上収益	70,478	9,385	79,864	791	△80,655	—
合計	177,816	56,381	234,198	801	△80,655	154,344
セグメント利益	4,730	4,298	9,028	△7,354	790	2,464
金融収益	—	—	—	—	—	184
金融費用	—	—	—	—	—	△3,209
税引前四半期利益（△損失）	—	—	—	—	—	△559

（注）セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社機能に係る損益が含まれております。

4. 重要な後発事象

米国財務省は、2020年7月20日にグローバル無形資産低課税所得（GILTI）の高税率免除を規定する最終規則を公表しました。

この改正による第3四半期連結累計期間における影響は、未払法人所得税が580百万円減少するとともに、法人所得税が583百万円減少する見積りとなっております。